

平成 17 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 19 日

上場会社名 トソー株式会社  
コード番号 5956

上場取引所 東京証券取引所 第2部  
本社所在都道府県 東京都

東京証券取引所 第2部  
東京都

(URL <http://www.toso.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 経理部長  
決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 19 日  
米国会計基準採用の有無 無

氏名 大槻 保人  
氏名 山岸 裕一

TEL (03)3552 - 1211



1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	22,163	3.2	731	40.4	262	117.5
16 年 3 月期	22,899	3.8	521	29.9	120	40.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	192	851.6	16.01	-	2.0	1.2	1.2
16 年 3 月期	20	-	1.48	-	0.2	0.6	0.5

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円  
期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 11,812,044 株 16 年 3 月期 11,823,517 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	21,150	9,633	45.5	815.91
16 年 3 月期	21,978	9,501	43.2	803.74

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 11,803,328 株 16 年 3 月期 11,818,811 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	399	249	744	3,334
16 年 3 月期	589	73	281	3,932

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,700	350	1,000
通期	23,100	350	700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 59 円 31 銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の数値はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

< 添付資料 >

1. 企業集団の状況

当社グループは当社および子会社 9 社で構成され、室内装飾関連製品の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と当社および子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

< 室内装飾関連事業 >

カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーディオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社、サイレントグリス株式会社、P.T. トーソーインダストリー・インドネシアおよび上海東装家居材料製造有限公司で製造を行い、国内外からの仕入品とともに、主に住宅市場を中心に代理店等を通じて販売しております。

- (1) 当社は、室内装飾関連製品であるカーテンレール類、ブラインド類および間仕切類の製造販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるトーソー産業資材株式会社は、資材用インテリア商品の仕入および加工販売を行っており、当社は主として同社専用品の生産委託を受けております。
- (3) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、インテリア商品の仕入販売を行っており、当社は施工用具等を購入するとともに、同社専用品の生産委託を受けております。
- (4) 連結子会社であるサイレントグリス株式会社は、スイス・サイレントグリス社との提携により部品を輸入しカーテンレール類ならびに各種ブラインド類の製造販売を行っており、当社が同社製品の一部を購入し、販売を行うとともに、同社へ当社製品の一部を販売しております。
- (5) 連結子会社であるトーソーサービス株式会社は、インテリア商品の仕入および施工販売を行っており、当社は同社へ当社製品を販売するとともにインテリア製品の施工取付を委託しております。
- (6) 連結子会社であるP.T. トーソーインダストリー・インドネシアは、カーテンレール類およびブラインド類の製造を行っており、当社は一部部品の有償支給を行うとともに、その主要部分を部品および製品として購入しております。
- (7) 連結子会社である上海東装家居材料製造有限公司は、中華人民共和国でのカーテンレール類およびブラインド類の製造販売を行っており、当社は同社へ一部部品の販売を行っております。

< インテリア雑貨事業 >

陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱等のインテリア雑貨について国内外から仕入を行い、主に直営店舗や百貨店等への出店店舗にて販売しております。

- (1) 連結子会社である株式会社ワドークリエーティブは、インテリア雑貨商品の仕入販売を行っております。

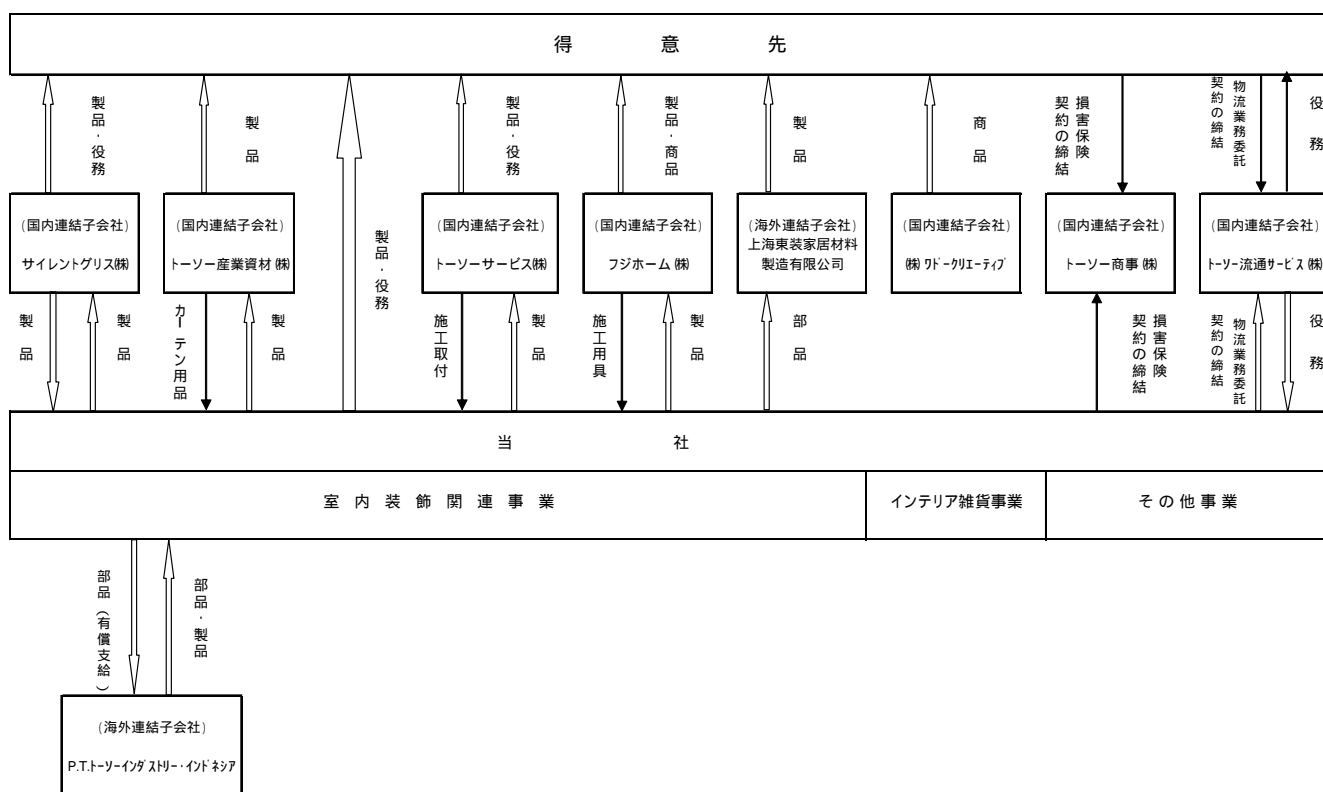
<その他事業>

プラスチックチェーン等のエクステリア商品や、ステッキ等の介護用品について国内外から仕入を行い、主に代理店を通じてホームセンター等へ販売しております。

また、物流業務を受託し、インテリア商品等の在庫管理、荷造梱包および出荷業務を行うとともに、当社グループ企業およびその従業員等を対象として損害保険契約の代理業務を行っております。

- (1) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、プラスチックチェーンおよび介護用品等の仕入販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるトーソー流通サービス株式会社は、製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を行っており、当社は同社へ製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を委託しております。
- (3) 連結子会社であるトーソー商事株式会社は、損害保険代理業を行っており、当社は、同社を通じて損害保険契約を締結しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは「住生活文化の向上に貢献する」、「顧客第一主義の徹底と実践」の二つを企業理念に掲げ、経営の中長期的な重要課題を、「室内装飾関連事業を中心に安定した収益基盤を構築する」、「顧客に利益をもたらす製品およびサービスの開発、提案を行う」、「管理機能の標準化、効率化を図り、生産性向上に努める」としております。

グループ各社の外販比率を高めると共に、経営資源はグループ各社内で集約化し、自主・自立自己責任による利益重視の企業体質作りを指向しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を基本方針とし、業績および今後の設備投資計画等を勘案して利益配分を行うこととしております。

なお、当期においては、次期の利益見通し、設備投資額等を考慮し、当期の配当につきましては期末配当金 3 円 00 銭（年間配当金 6 円 00 銭）を予定しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整え、当社株式の流動性向上および株主数の増加を行うことが重要課題であると認識しておりますが、投資単位については、現状、株式市場においては適切な範囲にあると考えており、当面、その引き下げは予定しておりません。

ただし、今後とも株価推移等に充分注意し、対処していきたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループでは株主資本の効率的活用の目的から R O E を最重要な経営指標としており、現在策定中の 2007 年度を最終年度とする中期 3 ヶ年計画におきましても連結ベースで 6% 以上を目標とする予定でおります。

### (5) 中長期的な経営戦略

当社グループは、室内装飾関連事業を中心として安定した収益基盤の確立を図るとともに、お客さまにご満足いただける製品の開発およびサービスの提供を目指し、今後 3 ヶ年の中期経営方針として以下の項目を挙げております。

売上高の回復と増進に軸足を置いた政策展開による収益基盤の強化

付加価値の高い新製品開発と市場投入スピードの強化、販売サービス強化

原価低減活動推進と生産技術力強化によるコストダウン促進と在庫効率の向上

貢献度重視の処遇実現による活性化された企業風土の確立

(6) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、雇用の改善等により徐々に明るさが出始めるものの、拡大に向けた動きが明確になるのは年度後半からと見込まれます。所得環境の若干の回復が見込まれるものの、将来の社会保障の不安が残り消費マインドは盛り上がり欠ける状態が持続すると見込まれます。

当社グループといたしましては、特徴のある製品の市場への投入や中国市場開拓の軌道化をはかり、市場ニーズを組入れた、お客様にご満足いただける高付加価値の製品を提供しつつけるとともに、併せて販売サービスの充実を図ってまいります。また、より一層の業務革新を推進し、企業体質の強化を目指してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、業績目標の達成と企業価値の増大等により、株主、顧客をはじめとする広く関係者の期待に応えるために、経営の意思決定と執行における透明性・公平性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化等をはかるため、株主重視の公正な経営システムの構築とその適切な運営に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、重要な業務執行に関する意思決定機関および代表取締役並びに業務担当役員の業務執行に関する監督機関として原則月 1 回開催し、さらに必要に応じて随時開催しております。「取締役会」は取締役 8 名の他、監査役 3 名が出席しております。

監査役は取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監査するため、3 名中 2 名を社外から登用しており、監査計画に基づいて「監査役会」を開催しております。

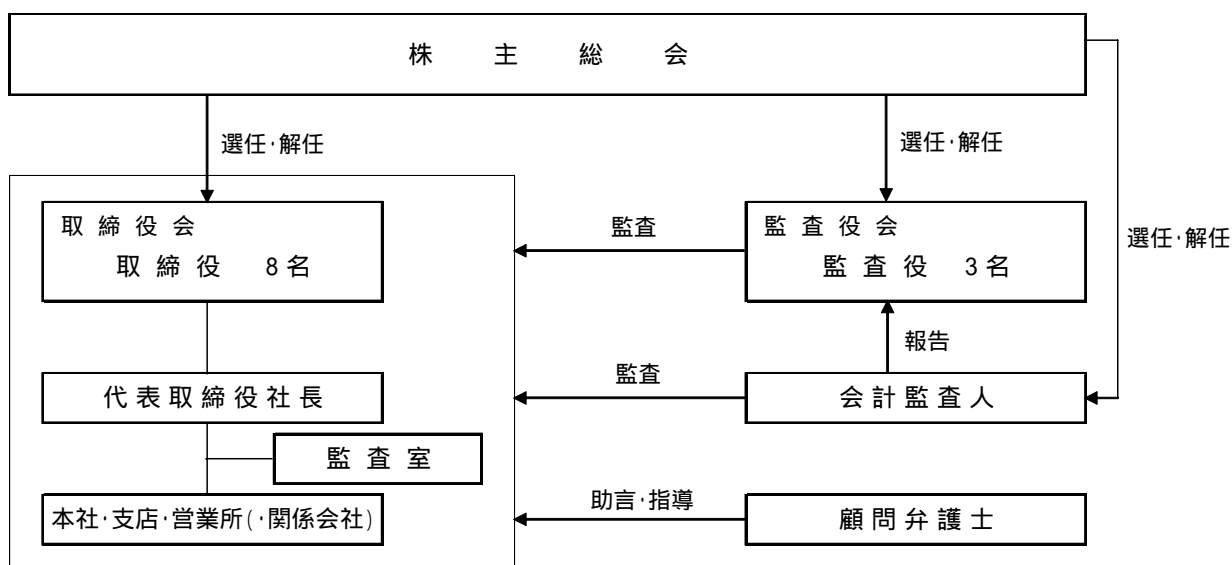
内部統制システムの運用については、監査室が監査役と連携して監査計画を策定し、重要な会議への出席や支店、営業所およびグループ各社の監査を行っております。

企業倫理への取組としては、2002 年 4 月に「企業倫理綱領」を制定し、当社グループが社会的規範を遵守し、さらにより高い倫理観に根ざした企業活動を行うことを目的として、当社グループの企業人としての行動において、社員一人ひとりが、常に心がけていくべき基本的な事項を定めました。

リスク管理への対応としては、2001 年 1 月に「危機管理規定」を制定し、当社グループに対するリスクへ迅速かつ適切に対応し、必要時には危機管理対策本部を設置してリスクの軽減および再発防止に努めております。

会計監査人については、監査法人トーマツを選任し、監査に当たっては、正しい経営情報の提供および手続きの厳格化に努めて、公正な立場での監査が実施されるよう努力しております。また、その他業務遂行上、法律上の判断を必要とする場合やその可能性があるとは推測されるときは当社顧問弁護士から適切な助言を受けるよう努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



#### 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組の最近1年間における実施状況

当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)におきましては、経営の基本方針、法令で定める事項およびその他の重要事項を決定する取締役会を合計13回開催いたしました。監査役は全ての取締役会に出席し業務執行の監査を行うとともに、監査役会を合計11回開催いたしました。また、監査室は連結子会社を含めた44部署の内部監査を実施し必要に応じて改善指導いたしました。

#### (8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、鋼材や原油等の資材価格の高騰および一部調達難等がありましたものの、米・中両国を中心とした需要に支えられ、好調な輸出や企業収益の回復および民間設備投資の増加により概ね緩やかな景気回復傾向で推移いたしました。

当社グループ関連の建設業界においては、公共事業投資は前年度比10%以上減少し、民間住宅投資は年末に住宅取得減税の縮小を睨んだ駆け込み需要がありましたものの、その後は反動で一服しております。

このような環境の下で、当社グループでは当社を中心として金属製装飾レールや昨年10月に発売しましたスタイリッシュブラインド「ルーチェ」を中心に積極的な販売活動を行ってまいりましたが、大手量販店の販売不振等の影響を受けて、当連結会計年度の売上高は221億6千3百万円(前期比3.2%減)となりました。営業利益は資材価格の上昇はありましたものの、原価低減活動の推進や物流費をはじめとする経費支出抑制に努めました結果、7億3千1百万円(前期比40.4%増)となりました。経常利益はたな卸資産除却損の計上等がありましたものの、営業利益の増加により2億6千2百万円(前期比117.5%増)となりました。当期純利益につきましては、1億9千2百万円(前期比851.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 室内装飾関連事業

カーテンレール類は、金属製装飾レールの需要拡大に対応した「ルーフィット」や「クラスト19」等を中心に積極的に販売拡大を図りましたが、大手量販店の販売不振の影響を受けて店頭品の販売が減少し、減収傾向となりました。ブラインド類は窓装飾の嗜好変化によりローマンシェードが好調に推移したほか、6月に全面リニューアルを行ったブリーツスクリーンや、10月発売の「ルーチェ」(横型ブラインド)が好調で大幅に売上を伸ばしましたものの、店頭品の不振により減収傾向となりました。

これらの結果、当事業の売上高は202億9千4百万円(前期比3.1%減)、営業利益は7億5千1百万円(前期比39.2%増)となりました。

#### インテリア雑貨事業

インテリア雑貨事業は、競争力のあるオリジナル商品の開発に注力いたしましたが、地方百貨店の集客低迷や販売競争の激化の影響を受け、売上高は13億1千7百万円(前期比8.0%減)、営業損益は6千1百万円の損失(前期は6千4百万円の損失)となりました。

#### その他事業

プラスチックチェーン等のエクステリア商品は、大手流通業の海外直接取引の増加や店頭価格の下落傾向の影響を受け、減収傾向となりました。

介護用品は、大手流通業への主力のステッキ導入が相次ぎ増収傾向となりました。

損害保険代理業は当社グループ内の経費抑制により減収傾向となりました。

物流業務の受託は、当社グループ内での受託範囲を拡大しほぼ前年並みとなりました。

これらの結果、当事業の売上高は5億5千1百万円(前期比6.1%増)、営業利益は3千7百万円(前期比8.7%減)となりました。

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業損益については「消去又は全社」考慮前の金額によっております。

## (2) 財政状態

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億9千8百万円減少し、33億3千4百万円となりました。その主な要因は、営業活動によるキャッシュ・フローが売上債権の増加2億9千9百万円、役員退職慰労引当金の減少6千7百万円等による資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益2億4千5百万円、減価償却費5億6千5百万円およびたな卸資産の減少7千万円等による資金の増加により3億9千9百万円の収入超過となりましたものの、投資活動によるキャッシュ・フローが、有形固定資産の取得による支出3億3千9百万円等による資金の減少により2億4千9百万円の支出超過となり、財務活動によるキャッシュ・フローも短期借入金の返済(純額)による支出3億2千万円や長期借入金の返済による支出8億2千8百万円等による資金の減少により7億4千4百万円の支出超過となったことによるものであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億9千9百万円の収入超過となり、前年同期比32.4%の収入超過の減少となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益が5千5百万円増加し、たな卸資産の増減が前連結会計年度における1億4千7百万円の増加に対して7千万円の減少となり、仕入債務の増減が前連結会計年度における9千万円の減少に対して1千万円の増加となり、このほか未払金の増減が前連結会計年度における1億5千8百万円の減少に対して3千4百万円の減少となったこと等による支出の減少および収入の増加はありましたものの、売上債権の増減が前連結会計年度における1億7千4百万円の減少に対して2億9千9百万円の増加となり、未払費用の増減が前連結会計年度における1億1千2百万円の増加に対して1千2百万円の増加となったこと等による収入の減少および支出の増加があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億4千9百万円の支出超過となり、前年同期比240.9%の支出超過の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度における4億2千9百万円に対して3億3千9百万円となったこと等による支出の減少はありましたが、投資有価証券の売却による収入が、前連結会計年度における2億7千7百万円に対して2千万円となったこと等による収入の減少があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度における2億8千1百万円の収入超過に対して、7億4千4百万円の支出超過となりました。その主な要因は、長期借入による収入が前連結会計年度における2億8千3百万円に対して4億8千6百万円となったこと等による収入の増加はありましたものの、長期借入金の返済による支出が前連結会計年度における3億5千1百万円に対して8億2千8百万円となり、短期借入金の純増減額が前連結会計年度における6千5百万円の減少に対して3億2千万円の減少となったこと、また、前連結会計年度においては社債の発行による収入が4億8千9百万円あったこと等による収入の減少および支出の増加があったことによるものであります。



なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率	43.9%	45.9%	43.5%	43.2%	45.5%
時価ベースの自己資本比率	17.8%	13.4%	10.8%	14.1%	17.8%
債務償還年数	10.3 年	4.7 年	-	11.5 年	15.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.8	12.9	-	8.0	4.9

(注) 自己資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数は、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

### (3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は徐々に明るさが出始めるものの、世界的な鋼板の需要の急増や原油価格の高騰による材料価格の上昇の影響を受けて、個人消費の回復にはいま暫く時間がかかるものと見込まれます。

このような環境のもとで、当社グループは、カーテンレールをはじめとする、お客様にご満足いただける製品を提供しつづけるとともに、併せてより一層の業務革新を推進し、費用の削減を図り企業体質の強化を目指してまいります。

次連結会計年度の業績につきましては、減損会計基準の適用による減損損失の計上が見込まれるため、売上高 231 億円、経常利益 3 億 5 千万円、当期純損失 7 億円 を見込んでおります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

年度別 科目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	増減( )
(資産の部)			
.流動資産			
1.現金及び預金	4,102,200	3,394,097	708,102
2.受取手形及び売掛金	6,959,055	7,248,734	289,678
3.たな卸資産	4,216,850	4,138,461	78,389
4.繰延税金資産	176,522	216,693	40,170
5.その他	525,823	476,337	49,486
6.貸倒引当金	56,181	58,232	2,050
流動資産合計	15,924,271	15,416,091	508,179
.固定資産			
1.有形固定資産			
(1)建物及び構築物	5,025,449	5,008,536	16,913
(2)機械装置及び運搬具	3,511,340	3,526,053	14,712
(3)工具器具及び備品	4,183,725	4,308,024	124,299
(4)土地	1,386,641	1,383,396	3,245
(5)建設仮勘定	60,061	1,354	58,706
(6)減価償却累計額	9,967,862	10,293,466	325,603
有形固定資産合計	4,199,355	3,933,898	265,457
2.無形固定資産	170,809	137,813	32,995
3.投資その他の資産			
(1)投資有価証券	776,784	811,911	35,127
(2)長期貸付金	10,228	8,511	1,717
(3)繰延税金資産	274,189	256,516	17,673
(4)その他	740,193	733,183	7,010
(5)貸倒引当金	117,132	147,211	30,078
投資その他の資産合計	1,684,263	1,662,911	21,352
固定資産合計	6,054,428	5,734,623	319,805
資産合計	21,978,699	21,150,715	827,984

(単位:千円未満切捨)

年度別 科目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	増減 ( )
(負債の部)			
・流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	3,098,101	3,106,657	8,555
2. 短期借入金	3,673,591	3,346,760	326,831
3. 一年内返済予定長期借入金	792,290	865,780	73,490
4. 未払金	722,977	605,756	117,220
5. 未払費用	446,057	456,886	10,829
6. 未払法人税等	81,296	110,876	29,579
7. その他	389,072	282,665	106,407
流動負債合計	9,203,386	8,775,382	428,004
・固定負債			
1. 社債	1,500,000	1,500,000	-
2. 長期借入金	753,756	332,755	421,001
3. 繰延税金負債	35	-	35
4. 退職給付引当金	605,858	602,424	3,433
5. 役員退職慰労引当金	250,389	182,663	67,725
6. その他	83,660	80,016	3,643
固定負債合計	3,193,699	2,697,860	495,839
負債合計	12,397,086	11,473,242	923,844
(少数株主持分)			
少数株主持分	79,725	43,882	35,842
(資本の部)			
・資本金	1,170,000	1,170,000	-
・資本剰余金	1,344,858	1,344,858	0
・利益剰余金	6,898,129	7,016,755	118,626
・その他有価証券評価差額金	159,404	190,923	31,518
・為替換算調整勘定	49,816	63,662	13,846
・自己株式	20,687	25,285	4,597
資本合計	9,501,888	9,633,590	131,702
負債、少数株主持分及び資本合計	21,978,699	21,150,715	827,984

## (2) 連結損益計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	年 度 別		増 減 ( )
	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
・ 売 上 高	22,899,492	22,163,292	736,200
・ 売 上 原 価	13,134,095	12,600,993	533,102
・ 売 上 総 利 益	9,765,396	9,562,298	203,097
・ 販売費及び一般管理費	9,244,134	8,830,604	413,530
・ 営 業 利 益	521,261	731,694	210,433
・ 営 業 外 収 益			
1. 受 取 利 息	1,365	1,184	180
2. 受 取 配 当 金	6,213	9,907	3,693
3. 書 籍 販 売 収 入	50,072	44,492	5,579
4. 為 替 差 益	-	5,535	5,535
5. そ の 他	31,675	26,475	5,200
・ 営 業 外 収 益 合 計	89,326	87,595	1,731
・ 営 業 外 費 用			
1. 支 払 利 息	79,810	81,052	1,241
2. 売 上 割 引	174,170	121,015	53,155
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,384	34,347	29,962
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,401	329	1,071
5. 書 籍 販 売 原 価	80,942	52,121	28,821
6. た な 卸 資 産 除 却 損	119,286	252,991	133,705
7. 為 替 差 損	632	-	632
8. 社 債 発 行 費 償 却	10,500	-	10,500
9. そ の 他	18,551	14,463	4,088
・ 営 業 外 費 用 合 計	489,680	556,321	66,641
・ 経 常 利 益	120,908	262,968	142,060
・ 特 別 利 益			
1. 受 取 生 命 保 険 金	29,103	-	29,103
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	-	4,797	4,797
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,976	1,859	116
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	58,583	-	58,583
5. ゴ ル フ 等 会 員 権 売 却 益	-	1,600	1,600
・ 特 別 利 益 合 計	89,662	8,257	81,405
・ 特 別 損 失			
1. 固 定 資 産 売 却 損	829	2,400	1,570
2. 固 定 資 産 除 却 損	19,534	8,190	11,343
3. 店 舗 退 店 損 失	-	14,972	14,972
・ 特 別 損 失 合 計	20,363	25,562	5,198
税金等調整前当期純利益	190,207	245,662	55,455
法人税、住民税及び事業税	89,329	92,925	3,596
法人税等調整額	77,207	41,463	118,670
少数株主利益	3,476	2,037	1,438
当期純利益	20,194	192,162	171,968

## (3) 連結剰余金計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	年 度 別	
	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
(資本剰余金の部)		
・ 資本剰余金期首残高	1,344,858	1,344,858
・ 資本剰余金増加高		
1 自己株式処分差益	-	0
・ 資本剰余金期末残高	1,344,858	1,344,858
(利益剰余金の部)		
・ 利益剰余金期首残高	6,952,352	6,898,129
・ 利益剰余金増加高		
1 当期純利益	20,194	192,162
・ 利益剰余金減少高		
1 配当金	70,957	70,896
2 役員賞与	3,451	2,639
(うち監査役賞与)	( - )	( - )
3 自己株式処分差損	7	-
・ 利益剰余金期末残高	6,898,129	7,016,755

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
		( 自 平成15年4月 1日 )	( 自 平成16年4月 1日 )
		至 平成16年3月31日 )	至 平成17年3月31日 )
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		190,207	245,662
2. 減価償却費		639,544	565,781
3. 貸倒引当金の増減額(減少: )		5,345	32,129
4. 退職給付引当金の増減額(減少: )		20,780	2,429
5. 役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		7,526	67,725
6. 受取利息及び受取配当金		7,579	11,092
7. 支払利息		79,810	81,052
8. 社債発行費償却		10,500	-
9. 為替差損益(差益: )		1,197	191
10. 投資有価証券売却益		58,583	-
11. 投資有価証券評価損		1,401	329
12. ゴルフ等会員権売却益		-	1,600
13. 有形固定資産売却損		829	2,400
14. 有形固定資産除却損		19,534	8,190
15. 店舗退店損失		-	14,972
16. 受取生命保険金		29,103	-
17. 売上債権の増減額(増加: )		174,449	299,083
18. たな卸資産の増減額(増加: )		147,650	70,796
19. 仕入債務の増減額(減少: )		90,914	10,792
20. 未払金の増減額(減少: )		158,302	34,244
21. 未払費用の増減額(減少: )		112,935	12,048
22. 役員賞与の支払額		3,451	2,639
23. 少数株主に負担させた役員賞与の支払額		178	174
24. その他		51,517	83,597
小 計		804,761	541,758
25. 利息及び配当金の受取額		7,489	11,143
26. 利息の支払額		74,135	81,708
27. 法人税等の支払額		148,187	72,160
営業活動によるキャッシュ・フロー		589,927	399,033
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		280,000	240,000
2. 定期預金の払戻しによる収入		318,010	350,000
3. 有形固定資産の取得による支出		429,433	339,400
4. 有形固定資産の売却による収入		1,252	1,127
5. 投資有価証券の取得による支出		12,988	3,860
6. 投資有価証券の売却による収入		277,655	20,993
7. 子会社株式の取得による支出		11,050	31,740
8. 子会社株式の売却による収入		8,350	-
9. 貸付けによる支出		10,616	9,446
10. 貸付金の回収による収入		21,872	11,491
11. ゴルフ等会員権の売却による収入		-	9,100
12. その他		43,669	18,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		73,278	249,821
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少: )		65,133	320,931
2. 長期借入れによる収入		283,384	486,448
3. 長期借入金の返済による支出		351,558	828,836
4. 社債の発行による収入		489,500	-
5. 自己株式の売却による収入		66	18
6. 自己株式の取得による支出		2,408	4,615
7. 配当金の支払額		70,957	70,896
8. 少数株主への配当金の支払額		1,294	5,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		281,597	744,583
現金及び現金同等物に係る換算差額		13,784	2,731
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		784,462	598,102
現金及び現金同等物の期首残高		3,147,737	3,932,200
現金及び現金同等物の期末残高		3,932,200	3,334,097

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

会社名 トーソー産業資材株式会社、フジホーム株式会社、サイレントグリス株式会社、  
トーソー流通サービス株式会社、株式会社ワドークリエーティブ、  
トーソー商事株式会社、P.T.トーソーインダストリー・インドネシア、  
トーソーサービス株式会社、上海東装家居材料製造有限公司

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、P.T.トーソーインダストリー・インドネシアおよび上海東装家居材料製造有限公司の決算日は12月31日、株式会社ワドークリエーティブの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却  
原価は移動平均法により算定)

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法  
原則として時価法

デリバティブ

たな卸資産

(イ) 商品、製品、仕掛品

・ 当社および国内連結子会社

・ 在外連結子会社

主として総平均法による原価法  
総平均法による低価法

(ロ) 原材料

・ 当社および国内連結子会社

・ 在外連結子会社

総平均法による原価法  
総平均法による低価法

(ハ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具器具及び備品 2～20年

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、建物については見積耐用年数に基づく定額法、その他の有形固定資産(リース資産を含む)については主として見積耐用年数に基づく定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 20年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具器具及び備品 4～8年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、貸倒見積額を計上することとしております。なお、当連結会計年度においては該当事項はありません。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしております。

在外連結子会社のうち1社は、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

当社および国内連結子会社は、外貨建金銭債権債務を決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、貨幣性項目については決算日の為替相場により、非貨幣性項目については発生時の為替相場により換算しております。

また、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、リース資産について固定資産計上を行っております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

b. ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

「デリバティブ取引取扱要領」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。

また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。



(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しております。

なお、重要性がないものについては、発生時に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																																																																								
<p>1. 担保提供資産および対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産(うち工場財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">591,312</td> <td style="text-align: right;">( 582,159 )</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">52,351</td> <td style="text-align: right;">( 52,351 )</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,626</td> <td style="text-align: right;">( 2,626 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,019,245</td> <td style="text-align: right;">( 948,655 )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">177,480</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,843,016</td> <td style="text-align: right;">( 1,585,793 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 対応債務(うち工場財団抵当対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,800,000</td> <td style="text-align: right;">( 2,394,000 )</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">596,000</td> <td style="text-align: right;">( 596,000 )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">640,000</td> <td style="text-align: right;">( 640,000 )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,036,000</td> <td style="text-align: right;">( 3,630,000 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、投資有価証券62,720千円について、在外連結子会社の平成16年3月31日現在の借入金残高349,899千円、国内連結子会社の平成16年3月31日現在の借入金残高340,944千円および輸入信用状残高36,425千円の担保に供しております。</p>		千円	千円	建物及び構築物	591,312	( 582,159 )	機械装置及び運搬具	52,351	( 52,351 )	工具器具及び備品	2,626	( 2,626 )	土地	1,019,245	( 948,655 )	投資有価証券	177,480	( - )	計	1,843,016	( 1,585,793 )		千円	千円	短期借入金	2,800,000	( 2,394,000 )	一年内返済予定	596,000	( 596,000 )	長期借入金	640,000	( 640,000 )	計	4,036,000	( 3,630,000 )	<p>1. 担保提供資産および対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産(うち工場財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">549,671</td> <td style="text-align: right;">( 541,210 )</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">44,809</td> <td style="text-align: right;">( 44,809 )</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,249</td> <td style="text-align: right;">( 2,249 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,019,245</td> <td style="text-align: right;">( 948,655 )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">175,560</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,791,535</td> <td style="text-align: right;">( 1,536,924 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 対応債務(うち工場財団抵当対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,876,000</td> <td style="text-align: right;">( 2,638,000 )</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">752,000</td> <td style="text-align: right;">( 752,000 )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">252,000</td> <td style="text-align: right;">( 252,000 )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,880,000</td> <td style="text-align: right;">( 3,642,000 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、投資有価証券70,980千円について、在外連結子会社の平成17年3月31日現在の借入金残高375,935千円、国内連結子会社の平成17年3月31日現在の借入金残高100,000千円および輸入信用状残高20,441千円の担保に供しております。</p>		千円	千円	建物及び構築物	549,671	( 541,210 )	機械装置及び運搬具	44,809	( 44,809 )	工具器具及び備品	2,249	( 2,249 )	土地	1,019,245	( 948,655 )	投資有価証券	175,560	( - )	計	1,791,535	( 1,536,924 )		千円	千円	短期借入金	2,876,000	( 2,638,000 )	一年内返済予定	752,000	( 752,000 )	長期借入金	252,000	( 252,000 )	計	3,880,000	( 3,642,000 )
	千円	千円																																																																							
建物及び構築物	591,312	( 582,159 )																																																																							
機械装置及び運搬具	52,351	( 52,351 )																																																																							
工具器具及び備品	2,626	( 2,626 )																																																																							
土地	1,019,245	( 948,655 )																																																																							
投資有価証券	177,480	( - )																																																																							
計	1,843,016	( 1,585,793 )																																																																							
	千円	千円																																																																							
短期借入金	2,800,000	( 2,394,000 )																																																																							
一年内返済予定	596,000	( 596,000 )																																																																							
長期借入金	640,000	( 640,000 )																																																																							
計	4,036,000	( 3,630,000 )																																																																							
	千円	千円																																																																							
建物及び構築物	549,671	( 541,210 )																																																																							
機械装置及び運搬具	44,809	( 44,809 )																																																																							
工具器具及び備品	2,249	( 2,249 )																																																																							
土地	1,019,245	( 948,655 )																																																																							
投資有価証券	175,560	( - )																																																																							
計	1,791,535	( 1,536,924 )																																																																							
	千円	千円																																																																							
短期借入金	2,876,000	( 2,638,000 )																																																																							
一年内返済予定	752,000	( 752,000 )																																																																							
長期借入金	252,000	( 252,000 )																																																																							
計	3,880,000	( 3,642,000 )																																																																							
<p>2. 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,762</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	13,762	千円	<p>2. 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,762</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	13,762	千円																																																																		
建物及び構築物	13,762	千円																																																																							
建物及び構築物	13,762	千円																																																																							
<p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">5,990</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table>	5,990	千円	<p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">12,373</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table>	12,373	千円																																																																				
5,990	千円																																																																								
12,373	千円																																																																								
<p>4. 当社の発行済株式の種類及び総数は、普通株式11,897千株であります。</p>	<p>4. 当社の発行済株式の種類及び総数は、普通株式11,897千株であります。</p>																																																																								
<p>5. 連結会社が保有する自己株式の種類及び数は、普通株式78千株であります。</p>	<p>5. 連結会社が保有する自己株式の種類及び数は、普通株式94千株であります。</p>																																																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕																																																																																	
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,754,070</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">425,546</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">521,149</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,447</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">197,367</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,715,079</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">471,130</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">252,571</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,963</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">574,718</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">125,315</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">566,885</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">423,721</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">56,049</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期総製造費用に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">150,110 千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">829</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,935</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,347</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,251</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19,534</td></tr> </table>	荷造運搬費	1,754,070	広告宣伝費	425,546	販売促進費	521,149	貸倒引当金繰入額	15,447	役員報酬	197,367	従業員給与手当	2,715,079	従業員賞与	471,130	退職給付引当金繰入額	252,571	役員退職慰労引当金繰入額	22,963	福利厚生費	574,718	減価償却費	125,315	賃借料	566,885	旅費交通費	423,721	研究開発費	56,049	建物及び構築物	829	千円	機械装置及び運搬具	8,935	工具器具及び備品	5,347	建物及び構築物	5,251	計	19,534	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,732,238</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">403,790</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">446,715</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,050</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">187,550</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,565,356</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">449,198</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">205,362</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,672</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">536,902</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">119,012</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">561,325</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">407,867</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">46,946</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期総製造費用に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">127,289 千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,321</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,400</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,494</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,182</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,512</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,190</td></tr> </table>	荷造運搬費	1,732,238	広告宣伝費	403,790	販売促進費	446,715	貸倒引当金繰入額	7,050	役員報酬	187,550	従業員給与手当	2,565,356	従業員賞与	449,198	退職給付引当金繰入額	205,362	役員退職慰労引当金繰入額	20,672	福利厚生費	536,902	減価償却費	119,012	賃借料	561,325	旅費交通費	407,867	研究開発費	46,946	機械装置及び運搬具	2,321	工具器具及び備品	79	計	2,400	建物及び構築物	3,494	工具器具及び備品	3,182	機械装置及び運搬具	1,512	計	8,190
荷造運搬費	1,754,070																																																																																	
広告宣伝費	425,546																																																																																	
販売促進費	521,149																																																																																	
貸倒引当金繰入額	15,447																																																																																	
役員報酬	197,367																																																																																	
従業員給与手当	2,715,079																																																																																	
従業員賞与	471,130																																																																																	
退職給付引当金繰入額	252,571																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	22,963																																																																																	
福利厚生費	574,718																																																																																	
減価償却費	125,315																																																																																	
賃借料	566,885																																																																																	
旅費交通費	423,721																																																																																	
研究開発費	56,049																																																																																	
建物及び構築物	829	千円																																																																																
機械装置及び運搬具	8,935																																																																																	
工具器具及び備品	5,347																																																																																	
建物及び構築物	5,251																																																																																	
計	19,534																																																																																	
荷造運搬費	1,732,238																																																																																	
広告宣伝費	403,790																																																																																	
販売促進費	446,715																																																																																	
貸倒引当金繰入額	7,050																																																																																	
役員報酬	187,550																																																																																	
従業員給与手当	2,565,356																																																																																	
従業員賞与	449,198																																																																																	
退職給付引当金繰入額	205,362																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	20,672																																																																																	
福利厚生費	536,902																																																																																	
減価償却費	119,012																																																																																	
賃借料	561,325																																																																																	
旅費交通費	407,867																																																																																	
研究開発費	46,946																																																																																	
機械装置及び運搬具	2,321																																																																																	
工具器具及び備品	79																																																																																	
計	2,400																																																																																	
建物及び構築物	3,494																																																																																	
工具器具及び備品	3,182																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,512																																																																																	
計	8,190																																																																																	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,102,200</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">170,000</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">3,932,200</td><td></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,102,200	千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	170,000		現金及び現金同等物	3,932,200		<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,394,097</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">60,000</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">3,334,097</td><td></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,394,097	千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000		現金及び現金同等物	3,334,097	
現金及び預金勘定	4,102,200	千円																	
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	170,000																		
現金及び現金同等物	3,932,200																		
現金及び預金勘定	3,394,097	千円																	
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000																		
現金及び現金同等物	3,334,097																		

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	室内装飾 関連事業	インテリア 雑貨事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,947,870	1,432,033	519,588	22,899,492	-	22,899,492
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,645,793	1,645,793	(1,645,793)	-
計	20,947,870	1,432,033	2,165,382	24,545,286	(1,645,793)	22,899,492
営業費用	20,408,084	1,496,156	2,123,863	24,028,104	(1,649,873)	22,378,230
営業利益又は営業損失( )	539,785	64,123	41,519	517,181	4,080	521,261
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	20,524,196	971,770	655,203	22,151,171	(172,471)	21,978,699
減価償却費	620,388	15,361	3,794	639,544	-	639,544
資本的支出	352,721	28,849	3,286	384,857	-	384,857

- (注) 1. 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。  
2. 各区分の主な製品・商品等  
(1) 室内装飾関連事業 ... カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類  
(2) インテリア雑貨事業 ... 陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱  
(3) その他事業 ... プラスチックチェーン、介護用品、損害保険代理業、物流業務受託  
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。  
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額26,642千円及び増加額8,680千円が含まれております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	室内装飾 関連事業	インテリア 雑貨事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,294,923	1,317,241	551,127	22,163,292	-	22,163,292
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,633,785	1,633,785	(1,633,785)	-
計	20,294,923	1,317,241	2,184,912	23,797,077	(1,633,785)	22,163,292
営業費用	19,543,488	1,378,975	2,146,999	23,069,463	(1,637,865)	21,431,597
営業利益又は営業損失( )	751,434	61,734	37,913	727,614	4,080	731,694
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	19,850,909	1,191,630	598,217	21,640,757	(490,042)	21,150,715
減価償却費	545,980	15,752	4,048	565,781	-	565,781
資本的支出	279,102	9,116	2,831	291,051	-	291,051

- (注) 1. 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。  
2. 各区分の主な製品・商品等  
(1) 室内装飾関連事業 ... カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類  
(2) インテリア雑貨事業 ... 陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱  
(3) その他事業 ... プラスチックチェーン、介護用品、損害保険代理業、物流業務受託  
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。  
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額13,970千円及び増加額8,755千円が含まれております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

有価証券報告書においてEDINETによる開示を行っているため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産 <span style="float: right;">千円</span>	繰延税金資産 <span style="float: right;">千円</span>
繰越欠損金 309,728	退職給付引当金 237,317
退職給付引当金 236,865	繰越欠損金 220,371
投資有価証券評価損 185,450	投資有価証券評価損 185,583
未払賞与 132,816	未払賞与 139,829
役員退職慰労引当金 100,801	役員退職慰労引当金 73,510
貸倒引当金 22,983	たな卸資産除却損 43,178
未払社会保険料 17,150	貸倒引当金 23,882
ゴルフ等会員権評価損 14,761	未払社会保険料 16,948
連結会社間内部利益消去 13,295	未払事業税 14,163
その他 30,661	連結会社間内部利益消去 12,257
繰延税金資産小計 1,064,514	減価償却費 12,048
評価性引当額 374,746	その他 20,380
繰延税金資産合計 689,768	繰延税金資産小計 999,472
繰延税金負債	評価性引当額 272,540
その他有価証券評価差額金 107,237	繰延税金資産合計 726,931
買換資産圧縮積立金 78,375	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 52,419	その他有価証券評価差額金 128,380
その他 1,058	買換資産圧縮積立金 72,732
繰延税金負債合計 239,091	固定資産圧縮積立金 50,857
繰延税金資産(負債)の純額 450,677	その他 1,750
	繰延税金負債合計 253,721
	繰延税金資産(負債)の純額 473,209
(注)「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9条)」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度における繰延税金資産および繰延税金負債の計算に当たっては、平成16年4月1日以降開始する連結会計年度から適用される法定実効税率(連結財務諸表提出会社においては40.2%)を使用しております。	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 41.6 %	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.2 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 15.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 12.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5
住民税均等割等 15.2	住民税均等割等 12.0
評価性引当額の増加 16.1	評価性引当額の減少 41.6
その他 0.9	その他 1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 87.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.9

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在) (単位:千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	176,777	443,398	266,621
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	10,000	10,088	88
	そ の 他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小 計	186,777	453,486	266,709	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小 計	-	-	-	
合 計	186,777	453,486	266,709	

(注) 当連結会計年度において減損処理を実施し、投資有価証券評価損882千円を計上しております。  
 なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理しております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
277,655	58,583	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	323,297
	(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損518千円を計上しております。  
 なお、その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社 債	-	10,088	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	-	10,088	-	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：千円）

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	(1) 株式	179,169	498,704	319,534
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小 計	179,169	498,704	319,534	
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え な い も の	(1) 株式	1,470	1,240	230
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小 計	1,470	1,240	230	
合 計	180,639	499,944	319,304	

（注） その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理しております。なお、当連結会計年度においては、該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
20,993	-	7

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

（単位：千円）

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	311,967

（注） 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損329千円を計上しております。  
なお、その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

（単位：千円）

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社 債	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

（デリバティブ取引関係）

有価証券報告書においてEDINETによる開示を行っているため記載を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社のうち1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を、国内連結子会社のうち5社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を、在外連結子会社のうち1社は、所在地国の法令に基づく退職給付制度を設けております。

また、当社及び国内連結子会社のうち6社は、総合型の東京都家具厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
退職給付債務	2,929,329	2,379,864
年金資産(注)1	1,620,107	1,495,358
未積立退職給付債務 +	1,309,222	884,506
会計基準変更時差異の未処理額		
未認識数理計算上の差異	703,364	282,081
未認識過去勤務債務		
連結貸借対照表計上額純額 + + +	605,858	602,424
前払年金費用		
退職給付引当金 -	605,858	602,424

前連結会計年度  
(平成16年3月31日現在)

(注)1. 上記年金資産以外に東京都家具厚生年金基金における年金資産2,395,440千円(掛金拠出割合にて算定)があります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度  
(平成17年3月31日現在)

(注)1. 上記年金資産以外に東京都家具厚生年金基金における年金資産2,521,316千円(掛金拠出割合にて算定)があります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
勤務費用	202,542	163,343
利息費用	64,052	56,366
期待運用収益	34,386	32,552
会計基準変更時差異の費用処理額		
数理計算上の差異の損益処理額	110,125	90,197
過去勤務債務の損益処理額		
退職給付費用 + + + + +	342,332	277,354

前連結会計年度  
(自平成15年4月1日  
至平成16年3月31日)

(注)1. 上記以外に東京都家具厚生年金基金に対する掛金拠出額105,924千円を、当期総製造費用25,658千円および販売費及び一般管理費80,266千円として処理しております。

2. 上記以外に従業員に対する割増退職金39,744千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて記載しております。

当連結会計年度  
(自平成16年4月1日  
至平成17年3月31日)

(注)1. 上記以外に東京都家具厚生年金基金に対する掛金拠出額120,848千円を、当期総製造費用32,099千円および販売費及び一般管理費88,749千円として処理しております。

2. 上記以外に従業員に対する割増退職金107,393千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて記載しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	2.0%	同左
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
過去勤務債務の処理年数		
数理計算上の差異の処理年数	10年	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	
会計基準変更時差異の処理年数		



## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産及び仕入実績

#### 生産実績

前連結会計年度および当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

期別 事業の種類別セグメントの名称	第 64 期 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	第 65 期 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
室内装飾関連事業	14,151,903	13,548,513
インテリア雑貨事業	-	-
その他事業	-	-
合計	14,151,903	13,548,513

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる生産を行っている提出会社の最近2事業年度の品目別生産実績は、次のとおりであります。

(単位:千円)

期別 品目	第 64 期 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	第 65 期 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
カーテンレール類	5,582,568	5,217,226
ブラインド類	7,834,132	7,573,466
間仕切類	466,486	389,631
合計	13,883,186	13,180,323

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 仕入実績

前連結会計年度および当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

期別 事業の種類別セグメントの名称	第 64 期 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	第 65 期 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
室内装飾関連事業	4,390,203	3,960,515
インテリア雑貨事業	636,057	561,005
その他事業	357,867	211,782
合計	5,384,128	4,733,302

(注) 1. 金額は、仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる仕入を行っている提出会社の最近2事業年度の品目別仕入実績は、次のとおりであります。

(単位:千円)

期別 品目	第 64 期 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	第 65 期 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
カーテンレール類	2,593,585	2,468,807
ブラインド類	655,125	558,684
間仕切類	91,876	71,599
その他	124,145	122,239
合計	3,464,732	3,221,330

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、見込生産を行っている品目が多いため、事業の種類別セグメントごとの受注状況の記載を省略しております。なお、販売品目の一部を受注生産している提出会社の最近2事業年度の品目別受注状況は、次のとおりであります。

(単位:千円)

品目	第 64 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		第 65 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ブラインド類	7,258,571	83,257	7,155,033	82,110
間仕切類	565,039	8,532	457,343	3,868
合計	7,823,610	91,789	7,612,376	85,979

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当社グループの販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	第 64 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	第 65 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
室内装飾関連事業	20,947,870	20,294,923
インテリア雑貨事業	1,432,033	1,317,241
その他事業	519,588	551,127
合計	22,899,492	22,163,292

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる販売を行っている提出会社の品目別販売実績は、次のとおりであります。

(単位:千円)

品目	第 64 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	第 65 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
カーテンレール類	10,224,053	9,770,096
ブラインド類	7,276,836	7,156,179
間仕切類	561,592	462,007
その他	1,210,784	1,222,560
合計	19,273,266	18,610,844

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。